

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年5月15日
【四半期会計期間】	第15期第1四半期（自平成26年1月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社ブイキューブ
【英訳名】	V-cube, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 間下 直晃
【本店の所在の場所】	東京都目黒区上目黒二丁目1番1号
【電話番号】	03 - 5768 - 3111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 大川 成儀
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区上目黒二丁目1番1号
【電話番号】	03 - 5768 - 3111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 大川 成儀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第1四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高 (千円)	752,770	2,525,113
経常利益 (千円)	20,724	263,966
四半期(当期)純利益 (千円)	14,579	230,273
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	13,309	230,345
純資産額 (千円)	3,780,816	3,757,136
総資産額 (千円)	4,944,959	5,030,442
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	3.20	69.66
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	3.00	56.57
自己資本比率 (%)	77.1	74.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は前第3四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については記載しておりません。

4. 当社は平成25年8月23日付で1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

第1四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

(合併会社設立契約)

当社は、平成26年2月5日に、次のとおりエムスリー株式会社（以下、エムスリー）との間で、製薬企業や医療機関・医師向けのビジュアルコミュニケーションプラットフォームの開発・サービス提供を行うための合併会社設立について合意し、合併契約を締結いたしました。

1．合併会社設立の目的

日々多忙を極める医師など医療従事者と、その医療従事者と数多くコミュニケーションを図りたい製薬企業などにとって、「限られた時間を有効活用し、移動することなく参加が可能」といった理由から、インターネットを通じたセミナーやミーティングへのニーズと普及は拡大する一方、スマートフォンやタブレット端末などの普及により、いつでも、どこでも、だれでも活用できるビジュアルコミュニケーションプラットフォームの重要性はますます高まっております。

これらの背景を踏まえ、合併会社は当社とエムスリーの強みを融合し、当社が提供しているビジュアルコミュニケーションサービスを基に、製薬企業や医療機関・医師といった医療分野における全ての関係者がコミュニケーションできる次世代のプラットフォームの開発とサービス提供を進めてまいります。

2．合併会社の概要

- (1) 会社名 : エムキューブ株式会社（英語表記：M-cube, Inc.）
- (2) 所在地 : 東京都港区
- (3) 代表者 : 代表取締役 新井 浩二
- (4) 事業内容 : Webセミナー・ミーティングをはじめとする、医療分野に特化したビジュアルコミュニケーションプラットフォームの開発・サービス提供
- (5) 設立日 : 平成26年3月3日
- (6) 資本の額 : 資本金 2,500万円、資本準備金 2,500万円
- (7) 出資比率 : 当社 49%、エムスリー株式会社 51%

(子会社の異動を伴う株式取得に関する基本合意)

当社は、平成26年3月24日に、次のとおりパイオニア株式会社（以下、パイオニア）との間で、パイオニアが保有するパイオニアソリューションズ株式会社（以下、パイオニアソリューションズ）の株式のうち51%を取得し、パイオニアソリューションズを連結子会社化することに関し、基本合意書を締結いたしました。なお、本件につきましては、平成26年4月4日に株式譲渡契約書を締結し、平成26年5月1日に株式取得を完了しております。また、パイオニアソリューションズは、平成26年5月1日付でパイオニアVC株式会社に社名変更しております。

1．株式取得の目的

本件により、パイオニアソリューションズが持つクリアな音声通信技術と、高画質な資料共有を実現させる技術を活かしながら、当社が培ってきたクラウド技術を活用したサービス提供技術を融合させることで、自動車・製造設計領域に求められてきた高品質のサービスを、中小企業でも利用しやすい形態で提供することが可能になり、同時に、パイオニアソリューションズが展開する文教市場に対して当社のサービス提供を共同で加速させることが可能となります。また、当該サービスを国内だけでなく、当社の展開するアジア地域を中心としたサービス展開網を活用し、海外での販売も可能となり、当社グループの企業価値向上に資するものと判断し、今回の株式取得に至りました。

2．株式取得の相手会社の名称

パイオニア株式会社

3．買収する会社の名称

パイオニアソリューションズ株式会社（現 パイオニアVC株式会社）

4．買収する会社の事業内容

産業用・業務用システム製品の企画・開発・販売・保守

5．買収する会社の規模（平成26年3月期）

資本金：200百万円、総資産：659百万円、純資産：7,328百万円、売上高：1,528百万円

6．株式取得の時期

平成26年5月1日

7．取得する持分比率

51%

8．取得価額

506百万円（アドバイザー費用等6百万円を含む）

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。なお、当社は、前第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクの下、企業収益は改善を続けており、また、個人消費が消費税率引上げに伴う駆け込み需要で増加し、その影響もあって生産が増加する等、景気は緩やかに回復しました。

当社グループが注力するクラウドサービスを取り巻く環境について、クラウドサービスの利用企業の割合は平成22年末の14.1%から平成24年末には28.2%と倍増しており(注1)、クラウドサービスへの認知度が高まるにつれ、利用企業は順調に増加すると予想されます。

このような環境の下、当社グループは、「いつでも」・「どこでも」・『だれでも』使えるビジュアルコミュニケーションサービスをコンセプトとして、Web会議サービス、Webセミナー（webinar：ウェビナー）サービスを中心とした商品開発・提供に努めており、「アジアNo.1のビジュアルコミュニケーションプラットフォーム」を目指し、3つの成長戦略により事業拡大を図っております。

- 1．国内シェアの拡大と潜在市場の開拓
- 2．アジアを中心とする海外展開の拡大
- 3．B2B2C型のプラットフォームモデルの展開

当第1四半期連結累計期間においては、「クラウド」型を中心とした「V-CUBE」各サービスの提供を積極的に推進してきた結果、「クラウド」型サービスは順調に推移しました。

なお、営業外収益3,234千円を計上したものの、為替差損9,307千円、支払利息3,217千円等の営業外費用を14,628千円計上しました。また、特別利益として、前連結会計年度において持分法適用関連会社であった株式会社コネクトプラスについて、当社が保有する全株式を売却したため、関係会社株式売却益6,408千円を計上しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高752,770千円、営業利益32,118千円、経常利益20,724千円、四半期純利益14,579千円となりました。

なお、当社グループは、ビジュアルコミュニケーション事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っていません。

当第1四半期連結累計期間の主な取り組みは、以下のとおりであります。

- ・インターネットを利用した医療関連サービスを提供するエムスリー株式会社との合併会社「エムキューブ株式会社」を3月に設立いたしました。医療従事者向けビジュアルコミュニケーションプラットフォームの提供、製薬企業向けデジタルマーケティング支援等、メディカルヘルス分野に特化したソリューション提供により、事業拡大を図ってまいります。
- ・Web会議システム（オンプレミス型）で国内トップシェア(注2)の旧パイオニアソリューションズ株式会社（現パイオニアVC株式会社）の株式を取得し連結子会社（5月実施）とする基本合意を3月に締結いたしました。自動車・製造業設計領域、文教等の業界における利用シーンに特化したサービス提供を進めるとともに、当社グループがアジアを中心に海外展開しているサービスインフラと販売網を活用することにより、さらなる販売強化を図り、アジアを中心とした事業展開を加速させてまいります。
- ・オンラインで講座やセミナーを課金ライブ配信できるマーケットプレイス「V-CUBE マーケット」のサービス提供を3月から開始いたしました。企業の顧客を含む個人を対象としたB2B2C型のプラットフォームモデルを新たに展開してまいります。

(国内「クラウド」型サービス)

主力のWeb会議サービス「V-CUBE ミーティング」をはじめとする「V-CUBE」各サービスについて、「クラウド」型による提供を推進しており、全国に広がる代理店販売網を活用しつつ、国内市場の開拓を行ってまいりました。また、OEMによるサービス提供等、パートナーとの協業体制強化を積極的に進めてまいりました。

さらに、各海外拠点のデータセンター間を専用ネットワークで接続するオプションサービス「Global Link」は、対応国にイギリスを加え、アジア中心の10ヶ国（日本、中国、シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ、ベトナム、インド、アメリカ、イギリス）で提供し、国際間のコミュニケーションの必要なグローバル企業等がより快適な回線環境で利用できるよう、積極的なサポートを進めてまいりました。

以上の結果、国内「クラウド」型サービスの売上高は482,119千円となり、国内売上における「クラウド」型サービス売上比率は74.3%となりました。

主な国内「クラウド」型サービスの売上高は以下のとおりです。

「V-CUBE ミーティング」売上高 272,038千円

「V-CUBE セミナー」売上高 106,237千円

なお、2013年国内Web会議市場で「V-CUBE」は7年連続シェアNo.1を獲得いたしました(注3)。

(国内「オンプレミス」型サービス)

全国の代理店販売網も活用しながら、教育機関・官公庁・金融機関を中心に、セキュリティポリシー上、「クラウド」型サービスを導入することが難しい企業への営業活動を進めてまいりました。

以上の結果、国内「オンプレミス」型サービスの売上高は110,833千円となりました。

(国内その他)

タッチパネル型PCとWeb会議がセットになったオールインワンモデルの「V-CUBE センター」や、ビジュアルコミュニケーションに関わるハードウェア(ウェブカメラ、ヘッドセット、エコーキャンセラー付きマイク等)等の販売を行いました。

以上の結果、国内その他の売上高は55,657千円となりました。

(海外事業)

前期に連結子会社化した中国子会社「天津柏銳丰科技有限公司」による大手自動車会社向けの販売が好調でした。

シンガポールの開発拠点は本格稼働しており、顧客ニーズに対してスピーディーに対応可能な開発体制を強化してまいりました。

3月からは、サービスインタフェースの韓国語対応を実施するとともに、韓国企業と販売パートナー契約を締結し、韓国におけるサービス展開を開始しました。これにより、「クラウド」型サービスの多言語対応(英語、フランス語、中国語(簡体・繁体)、インドネシア語、タイ語、韓国語)が拡充いたしました。

以上の結果、海外事業の売上高は104,160千円となりました。

(注)1. 出所:総務省「平成24年通信利用動向調査」平成25年6月14日発表

2. 出所:株式会社富士キメラ総研「ソフトウェアビジネス新市場 2013年版」平成25年7月10日発刊

3. 出所:株式会社シード・プランニング「2014 ビデオ会議 / Web会議 / 音声会議の最新市場動向」平成26年3月13日発刊

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は4,944,959千円となり、前連結会計年度末に比べ85,482千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少1,342,537千円のほか、有価証券の増加950,000千円、受取手形及び売掛金の増加130,791千円等によるものであります。

負債

当第1四半期連結会計期間末における負債は1,164,143千円となり、前連結会計年度末に比べ109,163千円減少いたしました。これは主に、返済による短期借入金の減少160,315千円によるものであります。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は3,780,816千円となり、前連結会計年度末に比べ23,680千円増加いたしました。これは主に、新株予約権行使による資本金の増加20,760千円及び資本剰余金の増加20,760千円のほか、自己新株予約権の取得31,148千円、利益剰余金の増加14,579千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は77.1%(前連結会計年度末は74.7%)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,569,400	4,570,200	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。なお、単元株式数は 100株であります。
計	4,569,400	4,570,200	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日 (注)1	47,800	4,569,400	20,760	1,847,075	20,760	1,597,075

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成26年4月1日から平成26年4月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が800株、資本金及び資本準備金がそれぞれ360千円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,521,200	45,212	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	4,521,600	-	-
総株主の議決権	-	45,212	-

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

当社は、第14期第3四半期連結累計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報である前第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）の四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書については記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,805,764	1,463,227
受取手形及び売掛金	441,814	572,605
有価証券	-	950,000
その他	145,242	176,586
貸倒引当金	1,358	2,270
流動資産合計	3,391,463	3,160,149
固定資産		
有形固定資産	117,948	121,788
無形固定資産		
ソフトウェア	997,366	1,027,278
ソフトウェア仮勘定	227,503	235,593
のれん	145,193	134,193
その他	17,983	13,385
無形固定資産合計	1,388,046	1,410,451
投資その他の資産		
敷金及び保証金	66,379	84,813
その他	66,542	167,713
貸倒引当金	184	184
投資その他の資産合計	132,737	252,341
固定資産合計	1,638,731	1,784,581
繰延資産	247	228
資産合計	5,030,442	4,944,959
負債の部		
流動負債		
買掛金	39,999	94,987
短期借入金	260,315	100,000
1年内返済予定の長期借入金	175,216	214,914
賞与引当金	8,311	3,750
その他	468,045	345,751
流動負債合計	951,888	759,402
固定負債		
長期借入金	294,911	381,421
その他	26,506	23,319
固定負債合計	321,417	404,740
負債合計	1,273,305	1,164,143
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,826,315	1,847,075
資本剰余金	1,612,436	1,633,196
利益剰余金	314,384	328,963
株主資本合計	3,753,136	3,809,235
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,999	2,729
その他の包括利益累計額合計	3,999	2,729
新株予約権	-	31,148
純資産合計	3,757,136	3,780,816
負債純資産合計	5,030,442	4,944,959

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
売上高	752,770
売上原価	291,128
売上総利益	461,642
販売費及び一般管理費	429,523
営業利益	32,118
営業外収益	
受取利息	133
受取保険金	1,010
受取賃貸料	835
助成金収入	1,215
その他	39
営業外収益合計	3,234
営業外費用	
支払利息	3,217
為替差損	9,307
持分法による投資損失	639
その他	1,462
営業外費用合計	14,628
経常利益	20,724
特別利益	
関係会社株式売却益	6,408
特別利益合計	6,408
税金等調整前四半期純利益	27,133
法人税、住民税及び事業税	1,691
法人税等調整額	10,863
法人税等合計	12,554
少数株主損益調整前四半期純利益	14,579
少数株主利益	-
四半期純利益	14,579

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	14,579
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	1,269
その他の包括利益合計	1,269
四半期包括利益	13,309
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	13,309
少数株主に係る四半期包括利益	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、新規に設立した株式会社エムキューブを持分法適用の範囲に含めております。

また、前連結会計年度において持分法適用関連会社であった株式会社コネクトプラスは、当第1四半期連結会計期間において、当社が保有する全株式を売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
減価償却費	106,108千円
のれんの償却額	7,581千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、ビジュアルコミュニケーションサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額 (円)	3.20
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額 (千円)	14,579
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	14,579
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,554,564
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額 (円)	3.00
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額 (千円)	-
普通株式増加額 (株)	301,434
(うち新株予約権 (株))	(301,434)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月15日

株式会社ブイキューブ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山口 直志 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 木下 洋 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブイキューブの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブイキューブ及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。